

2022 年度定時社員総会資料

開催年月日 2022 年 6 月 9 日（木）

開催場所 建築会館ホール

東京都港区芝 5-26-20



一般社団法人日本技術者教育認定機構

一般社団法人日本技術者教育認定機構
2022 年度定時社員総会

資料目次

1. 2021 年度事業報告並びに決算報告（案）	
(1) 2021 年度事業報告	1
(2) 2021 年度認定審査サマリーレポート	9
(3) 2021 年度決算報告	17
(4) 監査報告	21
(5) 社員名簿	22
2. 定款一部変更（案）	
(1) 事業目的の追加	23
(2) 現行定款と変更案の比較対比表	23
3. 役員等選任（案）	
(1) 役員等選任候補者	25
(2) 新任役員等候補者の主たる経歴	26
付表・資料	
1. 2021 年度 JABEE 認定審査 新規認定プログラム一覧	27
2. 2021 年度 JABEE 認定審査 暫定認定プログラム一覧	28
3. 2022 年度事業計画及び収支予算	29
(1) 事業計画	29
(2) 収支予算	32
4. 2021 年度委員会経過報告	33
5. 2021 年度フェロー認定者	49
6. 賛助会員名簿	50

2021 年度事業報告並びに決算報告（案）

(1) 2021 年度事業報告

(2) 2021 年度認定審査サマリーレポート

自 2021 年 4 月 1 日

至 2022 年 3 月 31 日

一般社団法人日本技術者教育認定機構
2021年度事業報告
(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

1. 事業報告

1.1 定時社員総会・理事会

1.1.1 定時社員総会

2021年度定時社員総会を2021年5月28日に開催した。新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するために、会長、副会長、専務理事及び正会員7団体の出席と51団体の委任状をもってWeb会議を使用した開催とした。(出席数は正会員総数63団体中58団体)

2020年度事業報告、決算報告及び定款の一部変更が提案され、承認された。また、役員12名の退任並びに新役員等候補者12名の紹介があり、承認可決された。

1.1.2 理事会

通常理事会は、年度中に第1回2021年4月28日、第2回5月28日、第3回10月1日、第4回2022年2月4日、第5回2022年3月3日の合計5回開催した。なお、第4回理事会は審議事項が、認定会議委員の承認1件のみのためメール審議によるみなし決議とし、残り4回はWeb会議を使用した開催とした。

1.2 事業活動

1.2.1 委員会等活動

(1) 各委員会の開催

各業務別部門に設置した認定事業委員会、広報委員会、国際委員会、専門職大学院認証評価委員会、その他専門委員会及び部会を開催した。また、国立高専の審査方式検討のための暫定的な委員会である高専審査検討特別委員会を新たに開催した。

(2) 拡大運営会議、連絡会議の開催

各認定分野との情報共有、連携強化のために拡大運営会議を4月21日、11月12日の合計2回開催した。また、代表16分野へのJABEEからの情報発信と連携強化を目的として審査事務連絡会を5月14日に開催し、2021年度審査の進め方を中心に説明を行った。

1.2.2 認定事業

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、2020年度は新規審査及び予備審査のみを完了し、大部分の申請プログラムの認定・審査を2021年度末に完了させることとした。このため、2021年度は大部分の2020年度申請プログラムの審査並びに2021年度申請プ

プログラムのうちの新規審査、予備審査及び特別措置に基づく一斉審査を合わせた 90 件を超える審査を実施した。

(1) 審査方針及び結果概要

2021 年度は 2020 年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症への対策として、① コロナ禍での暫定的な審査スケジュールの適用、② 実地審査は原則として Web 審査により実施、という対応方針により審査を進めることとし、その具体的内容を JABEE ウェブサイトで公表した。

この方針に基づいた審査の結果、2020 年度に申請のあった審査のうち新規審査 1 件、認定継続審査及び中間審査 71 件、2021 年度に申請のあった審査のうち新規審査 8 件、認定継続審査 11 件のプログラムをそれぞれ認定した。また、予備審査により 2 件のプログラムを暫定認定した。

また、2021 年度は 244 名の審査員によって審査が行われ、69 名の審査員候補者が、審査研修員として審査に参加した。審査員・審査研修員 313 名のうち産業界の経験者は 130 名（42%）だった。

これにより、2001 年度の認定事業開始から 2020 年度までの新規認定プログラムの累計は、海外のプログラムを除き 173 教育機関の 513 プログラムとなった。このうち 99(57%) の教育機関では複数のプログラムが認定されている。また、認定プログラムの修了生は累計で約 33 万人に達している。

(2) 同一教育機関の複数プログラムに対する特別措置

2020 年度から 6 年間、同一教育機関の複数プログラムの審査年度が 2 年度連続する場合は、両方のプログラムの審査を一斉審査として 2 年目の年度に行う特別措置を実施している。2021 年度はこの措置を適用した初めての審査を実施した。

(3) 審査員研修会

審査員研修会は会議室での対面集合形式の研修会を中止し、すべてオンライン上での集合研修とした。コロナ禍での審査スケジュールの変更により年に 2 回審査員を編成する対応をとったため、通常は毎年 7 月に実施していた研修会を、今年度は 2021 年 8 月 11 日と 2022 年 2 月 24 日の 2 回実施した。また、同時期に「学び〜と」の JABEE の Web 講習サイトに準備した教材で、各審査員が個別の研修も受講した。なお、分野が主催する審査員候補者の導入研修会（審査講習会）は 1 回開催された。

(4) 認定プログラム減少への対応

認定プログラムの数は 2010 年度以降減少傾向が続いている。2020 年度は 28 プログラム、2021 年度は 29 プログラムが認定継続を辞退した。この 2 年間の認定継続辞退プログラムのうち 23 プログラムは国立高専のプログラムであった。

この状況を改善するため国立高等専門学校機構（以下、高専機構）との間で定期的に協議していくことが合意され、高専に適した審査方法の実現などにより認定プログラムを増やすための検討を進めている。

高専機構は高専本科に対するモデルコアカリキュラムの設定と、それに基づいて各高専本科が実施する教育内容を外部評価機関が評価し、質保証する仕組み（国立高専教育国際標準：以下、KIS）を設けた。JABEE と高専機構は 2020 年より共同委員会を設置して、JABEE による KIS の質保証システムとしての評価・認証と JABEE の認定・審査への活用を検討している。

JABEE は高専機構の KIS システムを審査し、高等教育の専門分野別第三者評価として適切であることを確認して認証し、JABEE が実施する各国立高専の専攻科を含めたプログラム審査において、本科部分は KIS による評価結果を大幅に活用することにより受審プログラム／審査員双方の負荷を軽減させることを目指している。2021 年 12 月に高専 1 校でのトライアル評価に立ち会い問題点の洗い出し等を行った。

2022 年度は JABEE 内に担当する委員会を立ち上げ、KIS の認証評価を実施するとともに、KIS の評価結果を国立高専プログラムの認定・審査に活用するための方法を具体化することとしている。

(5) 認定プログラム修了生の技術士資格取得状況

2021 年度の JABEE 認定プログラムの修了者（以下、修了者）の技術士第二次試験合格者数は 438 名で 2020 年度より 16%増加した。また、全体の合格者に対する修了者の割合は、16.5%となった。さらに年代別で見ると、20 代の 45%、30 代の 39%、40 代の 0.7%（40 歳以上の修了者は、まだ極めて少数のため合格者は少ない）が修了者となっている。合格者の平均年齢は全体で 42.5 歳であったのに対し、修了者は 32.7 歳となっている。また、通常の大学卒業年齢で修習技術者となった後、技術士第二次試験を受験できる最年少（26 歳）の合格者は全体で 19 名だが、そのうちの 10 名（53%）は修了者だった。

1.2.3 専門職大学院の認証評価

2021 年度は、認証評価対象専攻がなかったが、2018 年度認証評価対象の京都情報大学院大学応用情報技術研究科ウェブビジネス技術専攻から提出された改善報告書の評価を行なった。2018 年度の当該専攻評価チームにより作成された検討結果報告書が 6 月 22 日の認証評価委員会にて審議され、提案通り決定された。当該検討結果は、6 月 28 日に受審専攻へ送付するとともに、6 月 30 日に JABEE のウェブサイトにて公開した。

また、2020年度に実施された専門職大学院認証評価に関するアンケートを、当該年度評価チーム及び受審校に実施した。このアンケートは、文部科学省の「令和元年度認証評価機関が行う自己点検・評価に対するコメント」を踏まえて、JABEEとして2020年度（令和2年度）の認証評価から新たに開始したもので、今後の分野別認証評価活動の改善に反映させていく。

さらに、2022年度受審予定専攻である東京都立産業技術大学院大学産業技術専攻向けの認証評価事前説明会を3月29日に開催した。

1.2.4 国際活動

(1) 海外協定の定例会議

- ・ 国際エンジニアリング連合（IEA）総会、ワシントン協定総会

昨年に続きオンラインで6月21日～25日に開催され、国際委員長、国際部顧問ほか国際部関係者が出席した。総会の期間が5日間と限られていることから審議事項を事前検討するBasecampが設けられ、JABEEも各国との意見交換を行った。また、IEAが技術者教育プログラムの修了者及び技術者に求める知識・能力を定めたGraduate Attributes & Professional Competencies（以下、GA&PC）が国連の掲げるSDGsを取り込んで改訂されたため、ワシントン協定から各加盟団体に対して、2024年までに改訂版のGAを認定基準等へ反映させるためのロードマップを示すよう求められている。また、JABEEからはGA&PCの日本語訳の作成を検討していることを紹介した。

ワシントン協定の協定審査（加盟審査、継続加盟審査）は、新型コロナウイルス感染症拡大により審査の実施が1年延期されていたが、暫定加盟中のメキシコ、インドネシア、バングラディシュ、チリについてバーチャルでの審査を行うことが決まった。

- ・ ソウル協定総会報告

IEA総会と同様にソウル協定の総会も6月24日にオンラインで開催され、ソウル協定部会主査、委員が出席した。

JABEEがワシントン協定への加盟に向けて支援しているインドネシアの団体（IABEE）が、技術士会（PII）と共に申請していた暫定加盟が承認された。今後、JABEEと米国のABETがメンターとして加盟の支援を行うことになっている。CONAIC（メキシコ）が9番目の団体として正式加盟が承認された。また、ワシントン協定の加盟団体であるICACIT（ペルー）からの依頼に基づき、JABEEは暫定加盟に際するノミネーターとなっている。

- ・ キャンベラ協定総会

キャンベラ協定総会も6月24日～25日にオンラインで開催され、キャンベラ協定部会主査、委員が出席した。協定事務局がNAAB（米国）からSACAP（南ア）に代わり、協定の次期会長はHKIA（香港）から選出されることになった。

(2) インドネシア技術者教育認定団体（IABEE）設立支援

JABEEは、インドネシアに技術者教育認定団体（IABEE）を設立し、認定制度を立ち

上げるための国際協力機構（JICA）の支援事業として、2019年6月にIABEEのワシントン協定への暫定加盟を実現した。その後、IABEEからの強い要望があり、ワシントン協定へ正式加盟するまでの支援延長が決定した。2020年1月からの新型コロナウイルス感染症の世界的流行により、正式加盟のための審査が実施できない状況が続いたが、2021年10月にWebによる審査（バーチャル審査）が実施された。この結果2022年6月に予定されているワシントン協定総会で正式加盟が認められる見通しとなった。ただしバーチャル審査による決定であるため、条件付きの加盟（会議での投票権が与えられず、修了者の実質的同等性にも制限がかけられる）となっている。このため2022年10月に現地での審査を行い、この結果をもとに2023年6月の総会で制限が解除され、加盟団体としてのすべての権利が付与される予定である。さらにJABEEとしては、制限なしの正式加盟が2022年6月開催のワシントン協定総会時まで遡って認められるように継続して支援していく。

(3) 海外認定プログラム修了者に対する技術士第一次試験免除の取り扱い

ワシントン協定では加盟団体に対し、自国の技術者資格の取得条件を他国の認定プログラム修了者にも同等に適用するよう各加盟団体が国に働きかけることを求めている。これに対応するために、JABEEでは他国のワシントン協定加盟団体認定プログラムの修了者が日本の技術士資格を得ようとする場合、実質的同等性により国内の修了者と同様に第一次試験の免除を適用するための仕組みを文部科学省及び日本技術士会とともに検討してきた。この結果、三者間での最終合意が成立し、JABEEが海外で認定したプログラム（2021年度より）及び海外のワシントン協定加盟団体が認定したプログラムの修了者（2022年度より）に対しても技術士第一次試験の免除が適用されることとなった。

1.2.5 広報活動

(1) 企業関係者への広報活動

これまでは、JABEEの認知度向上のためにメールマガジンを発行してきた。当初は、JABEEに関するイベントの報告が中心であったが、さらに読者に興味を持っていただくために、企業が求める人材像についての企業経営者へのインタビューなど、編集方針を変更して発行した。

しかし、年4回のメールマガジンの発行のみでは、自己評価外部評価委員会で指摘のあったJABEEの知名度向上への貢献が少ないため、2021年度は新規委員にも参加していただき、広報活動方法の見直しについて検討を行った。この結果、情報発信するツール自体をメールからソーシャルメディア（SNS）に変更し、読者としては20代～40代の技術者を想定して頻度を上げて発信する方針とした。これにともない、2022年度よりSNSにて発信が可能なようにアカウントの作成やSNSガイドラインの作成までを行った。

(2) ワークショップ

2012年から公益社団法人日本工学教育協会（日工教）と共同で「国際的に通用する技術者教育ワークショップシリーズ」を毎年開催してきた。しかし、2020年度は新型コロナウイルス感染症により、会場の確保を含め集合形式での開催は難しいことから開催を見送ることとした。2021年度は、日工教及び委員とテーマ、開催方法について検討を重ね、3月26日に第16回「遠隔授業を活用した科目に対する質保証システム」として、特に遠隔授業での質保証の取り組みに悩みをもつ教職員を対象に、「質保証システム審査からみた遠隔授業」、「質保証システムの国際的動向からみた遠隔授業」、「質保証システム運営からみた遠隔授業」についてオンライン形式で講演会を開催した。講演会には100名を超える参加があり、参加人数としては過去最高となった。

(3) 学会、プログラムへの広報活動

日本機械学会年次大会（9月7日）にて開催されたシンポジウム「アフターコロナにおける大学教育の質保証」にて講演した。内容は、ワシントン協定に関する話題やプログラム修了者の実質的同等性による相互承認事例、2021年度の審査の状況などについて説明した。

また、某大学認定プログラムの学科FD研修会（3月9日）にてJABEEの動向についての講演では、IEAのGA&PCとJABEE認定基準の関係や、ワシントン協定の世界的状況などについて説明した。このプログラムは認定継続審査を受審する準備を進めており、審査に関する質問もあり、非常に良い機会であった。

新型コロナウイルス感染症拡大防止としてプログラム関係者を訪ねる機会が制限されたが4校を訪問し、意見交換等を行った。

1.2.6 新型コロナウイルス感染症への事務局業務対応

2021年度も新型コロナウイルス感染症の国内での拡大が継続し、認定・審査においては1.2.2に記述したような特別な対応により審査を実施した。また、各種委員会及び理事会はWeb会議にて実施することにしたほか、事務局職員の勤務体制も在宅勤務を取り入れ、状況に応じて低い出勤率でも支障なく業務が続けられる体制を整えた。

2. 2021年度理事会及び社員総会開催報告

2.1 第1回通常理事会

開催日時 2021年4月28日 10:00～12:00

開催会場 Web会議

出席理事数 理事会構成員30名中25名

2.1.1 審議事項

- ・ 2020年度事業報告（案）並びに決算報告（案）
- ・ 定款一部変更（案）
- ・ 役員等選任（案）

- ・ 2021 年度定時社員総会開催
- ・ 2020 年度フェロー認定（案）

2.2 定時社員総会

開催日時 2021 年 5 月 28 日 10:00～11:10

開催会場 建築会館ホール

出席社員数（正会員数）正会員数 63 団体のうち出席正会員数 58 団体

2.2.1 審議事項

- ・ 2020 年度事業報告（案）並びに決算報告（案）
- ・ 定款一部変更
- ・ 役員等の選任

2.2.2 報告事項

- ・ 2020 年度認定審査結果（認証評価適格認定専攻を含む）
- ・ 2021 年事業計画並びに収支予算
- ・ 2020 年度委員会経過報告並びに賛助会員報告
- ・ 2020 年度フェロー認定者

2.3 第 2 回通常理事会

開催日時 2021 年 5 月 28 日 11:30～12:00

開催会場 建築会館ホール

出席理事数 理事会構成員 30 名中 27 名

2.3.1 審議事項

- ・ 副会長、専務理事並びに業務執行理事の選定
- ・ 代表理事の選定
- ・ 委員会委員長の選任

2.3.2 報告事項

- ・ IEA 総会における投票事項に関する報告について
- ・ ソウル協定会議における投票事項に関する報告について
- ・ 新任役員の紹介と就任挨拶

2.4 第 3 回通常理事会

開催日時 2021 年 10 月 1 日 15:00～16:30

開催会場 Web 会議

出席理事数 理事会構成員 30 名中 28 名

2.4.1 審議事項

- ・ 役員報酬削減（案）について
- ・ JABEE 事業改革構想提案について

2.4.2 報告事項

- ・ 国立高等専門学校機構との共同委員会進捗状況について

2.5 第4回通常理事会（メール審議）

理事会の決議があったものとみなされた日 2022年2月4日

理事総数 理事会構成員 30名中 30名

2.5.1 審議事項

- ・ 2021年度認定会議委員（案）の承認

2.5.2 報告事項

- ・ 2022年度事業計画（案）並びに予算概況

2.6 第5回通常理事会

開催日時 2022年3月3日 15:00～16:35

開催会場 Web会議

出席理事数 理事会構成員 30名中 25名

2.6.1 審議事項

- ・ 2021年度認定プログラム（案）
- ・ 2022年度事業計画（案）並びに予算（案）

2.6.2 報告事項

- ・ 技術士分科会第2回制度検討特別委員会審議結果について
- ・ 国立高等専門学校機構とのプレスリリース及び申合せについて
- ・ 事業改革進捗報告
- ・ 2021年度フェロー候補者の推薦状況

以上

2022年4月1日

一般社団法人日本技術者教育認定機構

2021年度認定審査サマリーレポート

JABEEの認定・審査は、正会員62専門学協会の協力を得て、認定分野ごとに置かれた16の分野別審査委員会及びJABEEの認定・審査調整委員会による審議・調整に基づき実施されています。プログラム（本レポート本文末尾の注参照）の審査は、各分野別審査委員会から推薦され、認定・審査調整委員会が承認した審査チームによって行われます。その審査結果は、分野別審査委員会における分野としての審議・調整の後、認定・審査調整委員会において全体の審議・調整を行い、最終審査報告書としてまとめられます。最終審査報告書は認定会議で審議・決定した後理事会の承認により確定し、申請プログラムに送付されます。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、2020年度は新規審査及び予備審査のみを完了し、大部分の申請プログラムの認定・審査を2021年度末に完了させることとしました。このため、2021年度は上記の大部分の2020年度申請プログラムの審査、並びに2021年度申請プログラムのうちの新規審査、予備審査及び1.(2)項記載の特別措置に基づく一斉審査を合わせて90件を超える審査を実施しました。

1. 2020年度／2021年度認定審査結果(2021年度は一部の審査のみ)

(1) 審査方針及び結果概要

2021年度は2020年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症への対策として以下により審査を進めることとし、JABEEウェブサイトで公表しました。

https://jabee.org/accreditation/basis/examination_doc

① 暫定的な審査スケジュールの適用

「2021年度申請プログラムの認定・審査スケジュールと審査方針について」

② 実地審査は原則としてWeb審査により実施

「審査のガイドライン（新型コロナウイルス対策のための暫定的対応）」

「建築分野に関する審査のガイドラインの補足」

この方針に基づいた審査の結果、2020年度に申請のあった審査のうち新規審査1件、認定継続審査及び中間審査71件、2021年度に申請のあった審査のうち新規審査8件、認定継続審査11件のプログラムがそれぞれ認定されました。また、予備審査により2件のプログラムが暫定認定されました。

2021年度は244名の審査員によって審査が行われました。また、69名の審査員候補者が、審査研修員として審査に参加しました。審査員・審査研修員313名のうち産業界の経験者は130名（42%）でした。

2001年度の認定事業開始から2020年度までの新規認定プログラムの累計は、海外のプログラムを除き173教育機関の513プログラムとなりました（図1、表1）。このうち99（57%）の教育機関では複数のプログラムが認定されています。また、認定プログラムの修了生は累計で約33万人に達しています。

昨年度のサマリーレポートにも記載した認定継続の辞退による認定プログラムの減少は、2020年度も同様に続いています（図2）。今後も認定を継続していただくための対策を引き続き検討し、実施していきます。

（2）同一教育機関の複数プログラムに対する特別措置

2020年度から6年間、同一教育機関の複数プログラムの審査が2年度連続する場合は、両方のプログラムの審査を一斉審査として2年目の年度に行う特別措置を実施しています。2021年度はこの措置を適用した初めての審査を実施しました。

（3）審査員研修会

審査員研修会は集合形式の研修会をすべて中止し、オンラインでの研修としました。通常は毎年7月に実施していましたが、審査スケジュールの変更により年に2回審査員を編成することに対応するため、2021年8月11日と2022年2月24日の2回実施しました。また、同時期にJABEEが契約しているWeb講習サイトの「学び〜と」に審査員向けの教材を用意して受講していただきました。分野が主催する審査員候補者の導入研修会（審査講習会）は1回開催されました。

（4）国立高等専門学校の審査方式の検討

国立高等専門学校機構（以下、高専機構）は高専本科に対するモデルコアカリキュラムの設定と、それに基づいて各高専本科が実施する教育内容を外部評価機関が評価し、質保証する仕組み（国立高専教育国際標準：略称KIS）を構築中です。JABEEと高専機構は2020年より共同委員会を設置して、JABEEによるKISの質保証システムとしての評価・認証とJABEEの認定・審査への活用を検討してきました。この両者による検討の結果合意した内容は、3月1日のプレスリリースで公表されました。その趣旨は以下のとおりです。

- ① JABEEは高専機構のKISを審査し、高等教育の専門分野別第三者評価として適切であることを確認して認証する。
- ② ①でKISが適切であることが認証されたら、JABEEが実施する各国立高専を対象とするプログラム審査（本科4、5年及び専攻科で構成）にて、本科部分につ

いては KIS による評価結果を大幅に活用することで受審プログラム／審査員双方の負荷を軽減させる。

2022 年度は JABEE 内に新設する担当委員会による KIS の認証評価を実施するとともに、KIS の評価結果を国立高専プログラムの認定・審査に活用するための方法を具体化する予定です。

2. 国際関係

(1) 海外認定プログラム修了者に対する技術士第一次試験免除の取り扱い

ワシントン協定は加盟団体に対して、自国の技術者資格の取得の条件を他国の認定プログラム修了者にも同等に適用するよう各加盟団体が国に働きかけることを求めています。これに対応するために、JABEE では他国のワシントン協定加盟団体認定プログラムの修了者が日本の技術士資格を得ようとする場合に、実質的同等性により国内の修了者と同様に第一次試験の免除を適用するための仕組みを文部科学省及び日本技術士会とともに検討してきました。このたび三者間での最終合意が成立し、2021 年度からは JABEE が海外で認定したプログラム、2022 年度からは海外のワシントン協定加盟団体が認定したプログラムの修了者へ技術士第一次試験免除の適用が拡充されました。

(2) インドネシア技術者教育認定団体(IABEE)設立支援

JABEE は、インドネシアに技術者教育認定団体 (IABEE) を設立して認定制度を立ち上げるための国際協力機構 (JICA) の支援事業に関して、予定されていた 5 年間 (2014 年 11 月～2019 年 9 月) の作業を完了し、当初の目標であった IABEE のワシントン協定への暫定加盟を実現しました。その後 IABEE からの強い要望があり、ワシントン協定へ正式加盟するまでの支援延長が決定していました。新型コロナウイルス感染症の世界的流行により正式加盟のための審査が実施できない状況が続いていましたが、2021 年 10 月に Web による審査 (バーチャル審査) が実施され、2022 年 6 月に予定されているワシントン協定総会で正式加盟が認められる見通しとなりました。

3. 広報・普及活動

(1) 公式 SNS の設置と情報発信

2021 年 7 月より広報委員会は新たな委員を迎え、積極的に活動しています。従来は、ウェブサイト、パンフレット、メールマガジンを主な情報発信手段としていましたが、新たな手段として SNS を連携 (Twitter、note) させて、JABEE の活動を理解してもらうための記事や用語の解説及び最新のトピックスなどをなるべくこまめに

発信する方針とし、仕組みの構築までを行いました。2022年度より公開及び発信を行う予定です。

(2) 学会、企業関係者への広報活動

学協会関係者に JABEE の状況を知っていただくために、日本機械学会年次大会（2021年9月）でのシンポジウム「アフターコロナにおける大学教育の質保証」にて教育システムの質保証について講演を行いました。また、日本地質学会主催の JABEE オンラインシンポジウム（2022年3月）や上記の日本機械学会年次大会などで JABEE 関連の講演会、シンポジウムが開催されました。さらにある大学から FD 研修会にて JABEE の動向を講演してほしいとの依頼があり対応しました。（2022年3月）

(3) ワークショップの開催

JABEE は 2012 年から公益社団法人日本工学教育協会との共催で「国際的に通用する技術者教育ワークショップシリーズ」を毎年開催してきました。2021 年度は新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、グループワーク中心の集合形式のワークショップの開催は見送ることとし、2022年3月26日に JABEE と日本工学教育協会との共催によるオンラインワークショップを開催しました。本ワークショップでは3名の講師の方に遠隔授業と教育の質保証についての講演を行っていただきました。

(4) 技術者に求められる知識・能力（GA&PC）の日本語翻訳版と公開

JABEE が加盟しているワシントン協定が構成員となっている国際エンジニアリング連合（IEA）は、技術者に求められる知識・能力を示した Graduate Attributes and Professional Competencies（GA&PC）を国連が掲げる SDGs に対応させるため 2021 年に改訂しました。この GA&PC の最新版【第4版】を、エンジニアリング教育プログラムの関係者のみならず学生や技術者に広く普及させることを目的として、日本国立教育政策研究所及び日本技術士会と共に委員会を設置し、翻訳作業を行いました。今後この GA&PC の普及を通して、日本におけるエンジニアリング教育の見直しや質の向上に貢献することを目指していきます。

4. 認定プログラム修了者の技術士資格取得状況

JABEE認定プログラムの修了者（以下、修了者）は修習技術者（技術士第一次試験合格と同等）となります。修了者の修習技術者が、2008年度に技術士第二次試験に初めて合格し、技術士の資格を取得しました。それ以降、修了者の合格者は順調に増加しています。また、初期は修了者が若年であったため低かった合格率も年々向上し、

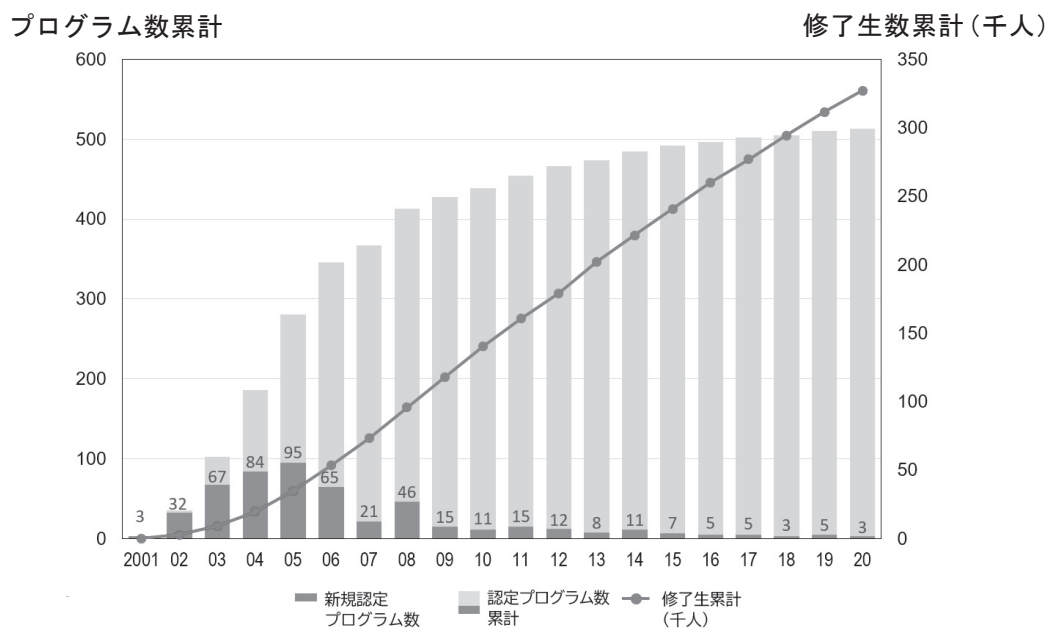
2021年度の第二次試験の結果では、受験者全体の合格率とほぼ同等となっています（図3）。

2021年度の修了者の合格者は438名で2020年度より16%増加しており、全体の合格者に対する修了者の割合としては、16.5%となっています。さらに年代別で見ると20代の45%、30代の39%、40代の0.7%（40歳以上の修了者はまだ極めて少数のため、合格者はほとんどいません）が修了者となっています。合格者の平均年齢は全体で42.5歳であったのに対し、修了者は32.7歳でした。また、通常の大学卒業年齢で修習技術者となった後技術士第二次試験を受験できる最年少（26歳）の合格者は全体で19名ですが、そのうちの10名（53%）は修了者でした

以上のように、JABEEの認定が若い技術士を生み出すための推進力の1つとなっていることが分かります。

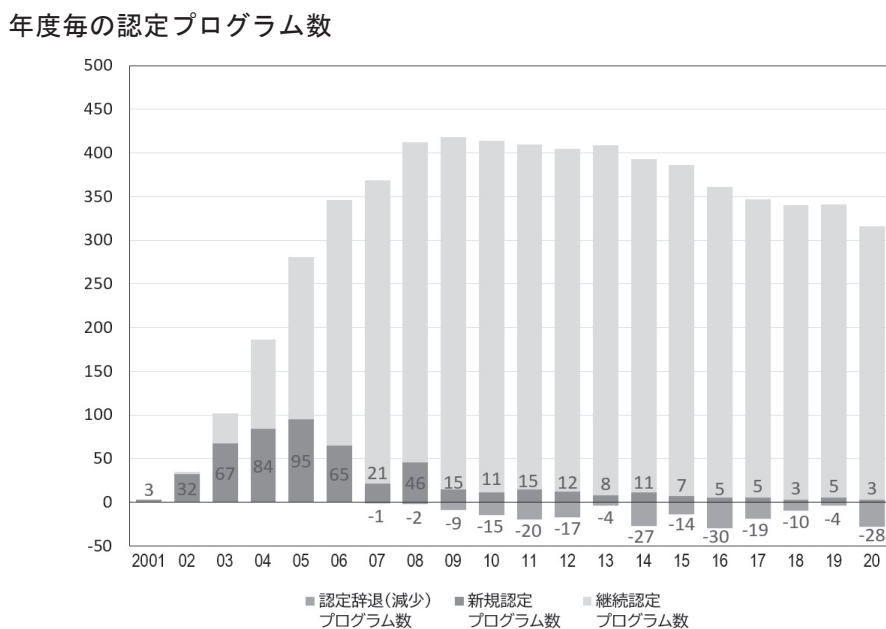
注：「プログラム」とは、学科、コース、専修等のカリキュラムだけではなく、プログラムの修了資格の評価・判定を含めた入学から卒業までのすべての教育プロセスと教育環境を含むものであり、学科やコースなどの総称です。

図1 認定プログラム数と修了生数の累計(海外プログラム除く)



注：2021年度はまだ審査が完了していないプログラムがありますので、結果は2022年度のサマリーレポートで報告いたします。

図2 認定中のプログラム数の推移(海外プログラム除く)



注：2021年度はまだ審査が完了していないプログラムがありますので、結果は2022年度のサマリーレポートで報告いたします。

表1 教育機関種別認定プログラム数 [学士、修士]
2001-2020 累計及び 2020 年度時点(カッコ内) [海外のプログラムは除く]

教育機関種類	教育機関数	プログラム数
国立大学	54 (50)	239 (131)
公立大学	10 (6)	24 (8)
私立大学	56 (48)	166 (123)
高等専門学校(専攻科)	52 (39)	83 (53)
大学校	1 (1)	1 (1)
< 合計 >	173 (144)	513 (316)

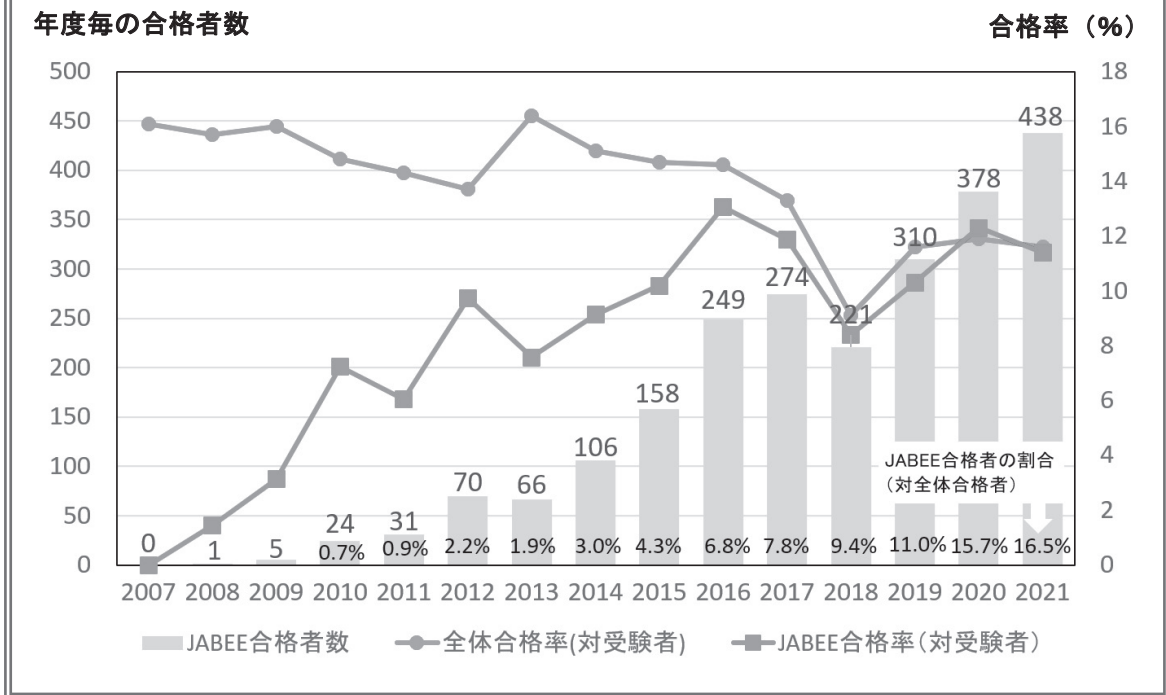
認定プログラム数累計、ただし () 内は 2020 年度時点の認定プログラム数

表2 分野別認定プログラム数 [学士、修士]
2001-2020 累計及び 2020 年度時点(カッコ内) [海外のプログラムは除く]

分野	2001-2020 累計(現在)
化学および化学関連分野/化学及び関連のエンジニアリング分野	55 (21)
機械および機械関連分野/機械及び関連の工学分野	84 (48)
材料および材料関連分野/材料及び関連の工学分野	15 (9)
地球・資源およびその関連分野/地球・資源及び関連の工学分野	11 (9)
情報および情報関連分野/情報専門系学士課程(CS、IS、IT・CSec、情報一般分野)	42 (18)
電気・電子・情報通信およびその関連分野/電子情報通信・コンピュータ及び関連の工学分野/電気・電子及び関連の工学分野	64 (38)
土木および土木関連分野/土木及び関連の工学分野	68 (57)
農業工学関連分野/農業工学及び関連のエンジニアリング分野	19 (13)
工学(融合複合・新領域)関連分野/工学(融合複合・新領域)及び関連のエンジニアリング分野	63 (40)
建築学および建築学関連分野/建築学・建築工学及び関連のエンジニアリング分野 建築系学士修士課程(建築設計・計画系分野)	45 (32)
物理・応用物理学関連分野/物理・応用物理学及び関連のエンジニアリング分野	6 (4)
経営工学関連分野/経営工学及び関連のエンジニアリング分野	6 (3)
農学一般関連分野/農学一般及び関連のエンジニアリング分野	13 (12)
森林および森林関連分野/森林及び関連のエンジニアリング分野	5 (3)
環境工学およびその関連分野/環境工学及び関連のエンジニアリング分野	8 (4)
生物工学および生物工学関連分野/生物工学及び関連のエンジニアリング分野	9 (5)
総計	513 (316)

認定プログラム数累計、ただし () 内は 2020 年度時点の認定プログラム数

図3 技術士第二次試験合格者数／合格率の推移



- 注1：「JABEE合格者数」は、技術士第二次試験に合格したJABEE認定プログラム修了者の数を表す。
 注2：「JABEE合格率」はJABEE認定プログラム修了者の技術士第二次試験の合格率（受験者中の合格者の割合）を表す。
 注3：「全体合格率」は技術士第二次試験の全受験者の合格率を表す。

2021 年度事業報告並びに決算報告（案）

(3) 2021 年度決算報告

(4) 監査報告

(5) 社員名簿

貸借対照表

2022年3月31日現在

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	116,391,199	137,362,684	△ 20,971,485
未収入金	8,655,445	3,674,233	4,981,212
貯蔵品	237,628	284,328	△ 46,700
前払金	0	0	0
立替金	0	0	0
前払費用	696,166	696,166	0
仮払金	869,964	872,116	△ 2,152
流動資産合計	126,850,402	142,889,527	△ 16,039,125
2. 固定資産			
(1)特定資産			
積立預金	40,000,000	40,000,000	0
退職給付引当預金	21,580,000	18,186,000	3,394,000
特定資産合計	61,580,000	58,186,000	3,394,000
(2)その他固定資産			
什器備品	6,283	11,064	△ 4,781
ソフトウェア	4,704,400	7,320,904	△ 2,616,504
リース資産	2,115,072	3,525,120	△ 1,410,048
敷金	2,741,466	2,741,466	0
その他固定資産合計	9,567,221	13,598,554	△ 4,031,333
固定資産合計	71,147,221	71,784,554	△ 637,333
資産合計	197,997,623	214,674,081	△ 16,676,458
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払費用	1,714,329	1,697,421	16,908
前受金	27,698,000	45,485,000	△ 17,787,000
賞与引当金	3,544,000	3,883,700	△ 339,700
預り金	338,891	338,896	△ 5
未払消費税等	3,305,500	1,936,900	1,368,600
未払法人税等	70,000	70,000	0
流動負債合計	36,670,720	53,411,917	△ 16,741,197
2. 固定負債			
退職給付引当金	21,580,000	18,186,000	3,394,000
リース債務	2,115,072	3,525,120	△ 1,410,048
固定負債合計	23,695,072	21,711,120	1,983,952
負債合計	60,365,792	75,123,037	△ 14,757,245
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	137,631,831 (40,000,000)	139,551,044 (40,000,000)	△ 1,919,213 (0)
正味財産合計	137,631,831	139,551,044	△ 1,919,213
負債及び正味財産合計	197,997,623	214,674,081	△ 16,676,458

正味財産増減計算書

2021年4月1日から2022年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	差 異
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費	[15,800,000]	[15,900,000]	[△ 100,000]
正会員受取会費	9,600,000	9,700,000	△ 100,000
賛助会員受取会費	6,200,000	6,200,000	0
受取認定審査料	[87,967,000]	[50,270,000]	[37,697,000]
受取学部審査料	87,967,000	50,270,000	37,697,000
受取認定維持料	[26,840,000]	[26,950,000]	[△ 110,000]
受取認定維持料	26,840,000	26,950,000	△ 110,000
認証評価手数料	[0]	[3,850,000]	[△ 3,850,000]
受託事業収益	[7,621,542]	[5,183,418]	[2,438,124]
雑収益	[180,004]	[1,610,004]	[△ 1,430,000]
経常収益計	138,408,546	103,763,422	34,645,124
(2) 経常費用			
事業費	[113,699,072]	[87,064,612]	[26,634,460]
(認定・審査事業費)	(65,000,286)	(41,649,891)	(23,350,395)
学協会認定審査費	59,730,880	36,355,000	23,375,880
認定・審査調整委員会会議費	0	693	△ 693
専門職大学院関係費	5,159,704	5,082,693	77,011
旅交通費	29,812	0	29,812
通信運搬費	33,190	179,290	△ 146,100
消耗品費	46,700	32,215	14,485
(審査員事業費)	(1,493,803)	(685,468)	(808,335)
審査員研修費	1,479,803	685,468	794,335
審査員保険料	14,000	0	14,000
(国際活動事業費)	(1,522,316)	(915,598)	(606,718)
登録維持費	1,522,316	915,598	606,718
(広報事業費)	(373,694)	(226,199)	(147,495)
広報費	373,694	226,199	147,495
(事業共通費)	(38,857,192)	(39,132,221)	(△ 275,029)
給与手当	30,759,342	30,972,000	△ 212,658
退職給付費用	2,036,400	2,359,440	△ 323,040
新規事業開拓	137,694	0	137,694
会議費	13,700	3,661	10,039
通信運搬費	766	0	766
消耗品費	45,449	34,800	10,649
貸借料	5,010,552	4,930,000	80,552
リース減価償却	846,029	817,800	28,229
雑費	7,260	14,520	△ 7,260
(受託事業執行経費)	(6,451,781)	(4,455,235)	(1,996,546)
給与手当	5,126,557	3,779,000	1,347,557
一般業務費	2,123	2,606	△ 483
雑費	1,323,101	673,629	649,472
管理費	[26,628,687]	[30,873,138]	[△ 4,244,451]
役員報酬	600,000	1,200,000	△ 600,000
給与手当	10,678,425	13,752,332	△ 3,073,907
福利厚生費用	570,772	267,451	303,321
退職給付費用	746,680	917,560	△ 170,880
会議費	319,178	244,861	74,317
旅交通費	17,490	22,010	△ 4,520
通信運搬費	305,124	351,743	△ 46,619
消耗品費	16,665	2,438	14,227
登録保守料	1,208,946	1,152,034	56,912
貸借料	1,837,202	2,230,920	△ 393,718
水道光熱費	231,356	206,901	24,455
支払手数料	1,541,705	1,602,205	△ 60,500
租税公課	5,239,400	3,743,100	1,496,300
雑費	384,249	1,752,329	△ 1,368,080
什器備品減価償却額	4,781	4,781	0
ソフトウェア減価償却額	2,616,504	3,027,625	△ 411,121
リース減価償却額	310,210	394,848	△ 84,638
経常費用計	140,327,759	117,937,750	22,390,009
当期経常増減額	△ 1,919,213	△ 14,174,328	12,255,115
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,919,213	△ 14,174,328	12,255,115
一般正味財産期首残高	139,551,044	153,725,372	△ 14,174,328
一般正味財産期末残高	137,631,831	139,551,044	△ 1,919,213
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	137,631,831	139,551,044	△ 1,919,213

財務諸表に関する注記

1.重要な会計方針

(1)固定資産の減価償却の方法

什器備品・・・定額法によっている。
ソフトウェア・・・定額法によっている。

リース資産・・・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(2)引当金の計上基準

賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

退職給付引当金

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算している。

(3)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2.基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

本注記をもって附属明細書の基本財産及び特定資産の明細に代えるものとする。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
運営強化資金積立預金	40,000,000	0	0	40,000,000
退職給付引当預金	18,186,000	3,394,000	0	21,580,000
合 計	58,186,000	3,394,000	0	61,580,000

3.基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの 充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
運営強化資金積立預金	40,000,000	0	40,000,000	0
退職給付引当預金	21,580,000	0	0	21,580,000
合 計	61,580,000	0	40,000,000	21,580,000

4.固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	931,434	925,151	6,283
ソフトウェア	13,082,520	8,378,120	4,704,400
リース資産	7,050,240	4,935,168	2,115,072
合 計	21,064,194	14,238,439	6,825,755

5.引当金の明細

引当金の明細は、次のとおりである。

本注記をもって附属明細書の引当金の明細に代えるものとする。

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
賞与引当金	3,883,700	3,544,000	3,883,700	3,544,000
退職給付引当金	18,186,000	3,394,000	0	21,580,000
合 計	22,069,700	6,938,000	3,883,700	25,124,000

当期減少額は全額目的使用の取崩である。

財産目録

2022年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	現金預金	現金手許有高 普通預金	運転資金として	66,294	
		三井住友銀行三田通支店 普通預金	運転資金として	466,452	
	未収入金	みずほ銀行芝支店 JICA受託未収分	運転資金として	115,858,453 8,655,445	
	貯蔵品	認定証ファイル 197個 徽章 55個		199,994 37,634	
	前払費用 仮払金	事務所家賃共益費他		696,166 869,964	
流動資産合計				126,850,402	
(固定資産) 特定資産	積立預金	運営強化資金積立預金 みずほ銀行芝支店		40,000,000	
	退職給付引当預金	退職給与引当預金 三井住友銀行三田通支店	退職金の支払いに備えたもの	21,580,000	
	その他固定資産	什器備品	パソコン他		6,283
		ソフトウェア	認定プログラム管理システム他		4,704,400
リース資産		複合機		2,115,072	
	敷金	事務所敷金		2,741,466	
固定資産合計				71,147,221	
資産合計				197,997,623	
(流動負債)	未払費用	給与、謝金他		1,714,329	
	前受金	認定審査料		27,698,000	
	賞与引当金	従業員に対するもの	賞与の支払いに備えたもの	3,544,000	
	預り金	社会保険料預り金		338,891	
	未払消費税等 未払法人税等	確定消費税及び地方消費税 法人都民税均等割		3,305,500 70,000	
流動負債合計				36,670,720	
(固定負債)	退職給付引当金	従業員に対するもの	退職金の支払いに備えたもの	21,580,000	
	リース債務	複合機		2,115,072	
固定負債合計				23,695,072	
負債合計				60,365,792	
正味財産				137,631,831	

監 査 報 告 書

一般社団法人日本技術者教育認定機構
会 長 富 田 達 夫 殿

2022年4月15日

監 事

山口宏樹 

監 事

福田 敦 

私たち監事は、2021年4月1日から2022年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について次のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、役職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、役職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属書類について検討いたしました。さらに、会計帳簿及びこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書について精査いたしました。

2. 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

②理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書監査結果

計算書類及びその附属明細書は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以 上

一般社団法人日本技術者教育認定機構

社員名簿

- 公益社団法人応用物理学会
一般社団法人日本物理学会
公益社団法人化学工学会
公益社団法人日本化学会
経営工学関連学会協議会
一般社団法人資源・素材学会
一般社団法人情報処理学会
公益社団法人森林・自然環境技術教育研究センター
一般社団法人電気学会
一般社団法人電子情報通信学会
- 公益社団法人土木学会
一般社団法人日本機械学会
公益社団法人日本技術士会
一般社団法人日本建築学会
公益社団法人日本工学教育協会
公益社団法人日本生物工学会
一般社団法人日本鉄鋼協会
公益財団法人農学会
公益社団法人農業農村工学会
一般社団法人園芸学会
- 公益社団法人空気調和・衛生工学会
一般社団法人経営情報学会
公益社団法人計測自動制御学会
研究・イノベーション学会
公益社団法人高分子学会
公益社団法人自動車技術会
公益社団法人地盤工学会
一般社団法人照明学会
一般社団法人ターボ機械協会
公益社団法人電気化学会
- 一般社団法人電気設備学会
一般社団法人日本応用地質学会
公益社団法人日本オペレーションズ・リサーチ学会
公益社団法人日本金属学会
公益社団法人日本経営工学会
一般社団法人日本原子力学会
一般社団法人日本航空宇宙学会
公益社団法人日本コンクリート工学会
日本作物学会
公益社団法人日本食品科学工学会
- 日本信頼性学会
公益社団法人日本水産学会
日本水産工学会
一般社団法人日本設備管理学会
公益社団法人日本セラミックス協会
公益社団法人日本造園学会
公益社団法人日本船舶海洋工学会
一般社団法人日本塑性加工学会
公益社団法人日本地下水学会
一般社団法人日本地質学会
- 日本農業工学会
公益社団法人日本農芸化学会
一般社団法人日本品質管理学会
日本緑化工学会
一般社団法人日本森林学会
一般社団法人日本ロボット学会
一般社団法人農業食料工学会
公益社団法人腐食防食学会
公益社団法人プレストレストコンクリート工学会
一般社団法人プロジェクトマネジメント学会
- 一般社団法人溶接学会

定款一部変更（案）

(1) 事業目的の追加

(2) 現行定款と変更案の比較対比表

定款一部変更

(1) 事業目的の追加

(理由) 定款第3条 第1項(技術者教育プログラム審査)及び第2項(専門職大学院の教育プログラム第三者評価)に該当しない技術者教育プログラムにおいて、第三者評価を行う認定事業やそれに関連する事業を行うために事業目的を追加する。

【対象とする条項(目的)】

第3条第3項(追加)、第4項(項番変更)

(2) 現行定款と変更案の比較対比表

＜比較対比表＞

現 行	変更案	備考
(目的) 第3条 省略 2 省略 3 その他、当法人の目的を達成するに必要な事業	(目的) 第3条 省略 2 省略 3 当法人は、第1項及び第2項に該当しない技術者教育プログラムについて第三者評価を行う認定機関に対する認証事業、並びに当該認証事業に附帯又は関連する事業を行う。 4 その他、当法人の目的を達成するに必要な事業	追加 項番変更

以上

役員等選任（案）

(1) 役員等選任候補者

(2) 新任役員等候補者の主たる経歴

2022年度役員等選任候補者

(敬称略)

	氏名	選出	所属	区分
理事	富田 達夫		独立行政法人情報処理推進機構 理事長	
理事	岸本 喜久雄		公益社団法人日本工学会 会長 NEDO技術戦略研究センター センター長	
理事	佐藤 之彦		千葉大学大学院 工学研究院長・工学部長	
理事	三田 清文		一般社団法人日本技術者教育認定機構 専務理事	
理事	藤井 俊二		元大成建設株式会社 技師長	
理事	猪股 宏		東北大学未来科学技術共同研究センター 特任教授	
理事	斉藤 史郎		株式会社東芝 特別嘱託	
理事	豊田 建		富士通株式会社 理事	
理事	鳥居 和功		株式会社日立アカデミー 取締役 技術研修本部長	
理事	深堀 聰子		九州大学教育改革推進本部 教授	
理事	望月 康則		日本電気株式会社 フェロー	
理事	森下 信		横浜国立大学 名誉教授	
理事	若井 明彦		群馬大学 教授	新任
理事	齊藤 修	一般社団法人日本機械学会	株式会社IHI技術開発本部 本部長補佐	
理事	雑賀 高	公益社団法人日本工学教育協会	工学院大学 特任教授	
理事	長尾 雅行	一般社団法人電気学会	豊橋技術科学大学 名誉教授	
理事	丸井 敦尚	一般社団法人資源・素材学会	国立研究開発法人産業技術総合研究所 地質調査総合センター 招聘研究員	
理事	寺沢 計二	公益社団法人日本技術士会	公益社団法人日本技術士会 専務理事	
理事	古賀 一八	一般社団法人日本建築学会	元福岡大学工学部建築学科 教授	
理事	米田 稔	公益社団法人土木学会	京都大学大学院工学研究科 教授	
理事	稲積 透	一般社団法人日本鉄鋼協会	JFEテクノリサーチ株式会社 フェロー	
理事	大村 仁	公益社団法人農業農村工学会	NTCコンサルタンツ株式会社 代表取締役社長	
理事	根木 茂人	化学分野JABEE委員会	ルートT技術士事務所 代表	
理事	良永 知義	公益財団法人農学会	東京大学大学院農学生命科学研究科 教授	
理事	高橋 尚子	一般社団法人情報処理学会	國學院大學経済学部 教授	
理事	牧野 光則	一般社団法人電子情報通信学会	中央大学理工学部 教授	
理事	葛生 伸	物理・応用物理学関連学協会間 JABEE連絡協議会	福井大学産学官連携本部 客員教授	
理事	辻村 泰寛	経営工学関連学会協議会	経営工学関連学会協議会 会長	
理事	酒井 秀夫	公益社団法人森林・自然環境技術 教育研究センター	東京大学 名誉教授	
理事	滝澤 昇	公益社団法人日本生物工学会	岡山理科大学工学部バイオ・応用化学科 教授	
監事	山口 宏樹		独立行政法人大学入試センター 理事長	
監事	福田 敦		日本大学理工学部 教授	

新任役員等候補者の主たる経歴

(敬称略)

新任理事候補者

若井 明彦 (わかい あきひこ)

主たる経歴

- ・群馬大学大学院博士後期課程 修了
- ・群馬大学 講師
- ・群馬大学 助教授
(2007年より准教授に職名変更)
- ・群馬大学 教授

主たる現職

- ・群馬大学 大学院理工学府
環境創生部門 教授
(現在に至る)

以上

付表・資料

1. 2021 年度 JABEE 認定審査 新規認定プログラム一覧
2. 2021 年度 JABEE 認定審査 暫定認定プログラム一覧
3. 2022 年度事業計画及び収支予算
 - (1) 事業計画
 - (2) 収支予算
4. 2021 年度委員会経過報告
5. 2021 年度フェロー認定者
6. 賛助会員名簿

2020年度 JABEE認定審査 新規認定プログラム一覧（2021年度に審査が完了したプログラム）

認定種別・認定分野	認定教育機関名	学部・学科	認定プログラム名	認定開始年度
工学(融合複合・新領域)及び関連のエンジニアリング分野	東京都市大学	工学部	原子力安全工学科	2019*

2021年度 JABEE認定審査 新規認定プログラム一覧

認定種別・認定分野	認定教育機関名	学部・学科	認定プログラム名	認定開始年度
機械及び関連の工学分野	東京都市大学	工学部	機械システム工学科	2020*
機械及び関連の工学分野	東京都立産業技術高等専門学校	専攻科創造工学専攻機械工学コース	機械工学プログラム	2020*
機械及び関連の工学分野	福井大学	工学部機械・システム工学科	機械工学コース	2020*
電気・電子及び関連の工学分野	東京都立産業技術高等専門学校	専攻科創造工学専攻電気電子工学コース	電気電子工学プログラム	2020*
情報専門系学士課程 CS(コンピュータ科学)分野	東京都市大学	知識工学部	情報科学科	2020*
情報専門系学士課程 CS(コンピュータ科学)分野	東京都立産業技術高等専門学校	専攻科創造工学専攻情報工学コース	情報工学プログラム	2020*
工学(融合複合・新領域)及び関連のエンジニアリング分野	東京都立産業技術高等専門学校	専攻科創造工学専攻 機械工学コース、電気電子工学コース、航空宇宙工学コース	創造システム工学プログラム	2020*
建築学・建築工学及び関連のエンジニアリング分野	日本大学	生産工学部	建築工学科	2020*

注) 認定開始年度*は、審査を受けた年度の前年度の4月1日を認定の有効期間の開始日とする。

認定種別・認定分野名に課程の記載がないプログラムの認定種別は、エンジニアリング系学士課程である。

JABEE認定審査 暫定認定プログラム一覧

認定種別・認定分野	認定教育機関名	学部・学科	暫定認定プログラム名	認定開始年度
地球・資源及び関連のエンジニアリング分野	富山大学	都市デザイン学部	地球システム科学科	2021
土木及び関連の工学分野	富山大学	都市デザイン学部	都市・交通デザイン学科	2021

注) 認定種別・認定分野名に課程の記載がないプログラムの認定種別は、エンジニアリング系学士課程である。

2022 年度事業計画及び収支予算

(1) 事業計画

(2) 収支予算

自 2022 年 4 月 1 日

至 2023 年 3 月 31 日

2022 年度事業計画
(2022 年 4 月 1 日から 2023 年 3 月 31 日まで)

1. 基本方針

世界中が新型コロナウイルス感染症の災厄に見舞われて 3 年目に入った。感染症拡大防止のための各種対応策が進み、高等教育機関の休校といった事態は少なくなったが、ウイルス変異株の出現が続き、引き続き先行きが見通せない状況にある。

2021 年度は JABEE のほとんどの会議・委員会を Web 会議やメール審議により実施した。またプログラムの認定・審査についても、受審校に出向いての訪問審査を避け、基本的には実地審査は Web を使用した審査（以下、Web 審査）にて対応した。

2022 年度も引き続き新型コロナウイルス感染症の脅威が続くことを想定した計画により業務を遂行する。関係者の感染リスク低減を優先し、前年度の不具合点を改善しながら認定・審査と認証評価の基幹業務が滞りなく進められるように対応していく。

また 2021 年度の理事会で事業改革の構想に関する承認をいただいた後、実施計画を検討してきた。2022 年度は理事、正会員の更なる協力を得て具体的な施策を実行していく。

2. 事業計画

2.1 認定事業

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、2020 年度の審査は新規審査と予備審査のみを 2020 年度末に完了し、一部の新規審査、認定継続審査及び中間審査の約 70 件については完了を 2021 年度末まで遅らせることとした。このため、2021 年度は上記の遅らせた審査と 2021 年度に申請された年度末完了の審査を合わせて約 90 件の審査を実施した。Web 審査については当初混乱が予想されたが、審査チームごとの Google Meet を使った Web 会議システムの導入とマニュアル類の作成及びオンラインでの審査員研修会の実施などにより、大きな問題はなく審査を進めることができた。

2022 年度の審査についても 2021 年度申請の認定継続審査、中間審査及び 2022 年度申請の新規審査、予備審査と一部の認定継続審査のみを 2022 年度内に行う。また、2022 年度も引き続き Web 審査とすることを原則とし、必要不可欠な場合に限り最小限の審査員、日程で訪問審査を行うこととする。これまでに分かった Web 審査における問題点や課題については改善策を検討し、審査関連文書に反映させる作業を進めていく。

この審査スケジュールに関する特別措置は 2024 年度まで継続する予定である。この間、2 年度分の認定・審査に対する業務を並行して進めることになり、事務局では複雑な対応を迫られるが、分野事務局と緊密な連携をとって進めていく。

国立高等専門学校機構（高専機構）と検討を進めている「高専機構が実施する高専本科の評価結果」を活用した高専審査の負担軽減施策については、2023 年度より順次開始される外部評価機関が評価を行う国立高専教育国際標準（以下、KIS）における質保証の枠組みを JABEE が審査する。この質保証の枠組みが、高等教育の専門分野別第三者評価と

して適切であることを認証する必要がある、2022年度に委員会を立ち上げ、KIS 評価の認証評価を実施し、さらに KIS 評価の結果を JABEE の認定・審査に活用する方法を具現化していく。

この審査方法の変更が認定継続を辞退した国立高専のプログラムを再び認定を目指す方向に変えるための契機となるよう、高専機構の協力を得ながら進めていく。

2.2 専門職大学院の認証評価

2022年度は1専攻の認証評価を行う。2022年3月に受審専攻に対する事前説明会を実施し、6月に申請専攻の承認ならびに評価チームの編成、7月に評価員研修後10～11月に実地調査を行い、2023年3月に認証評価報告書を文部科学大臣に提出する。併せて認証評価報告書を申請専攻の自己評価書とともに JABEE ウェブサイトで公表する。

2.3 広報普及活動

2018年の JABEE ウェブサイト全面リニューアルに合わせてスタートした企業向けメールマガジンについては、内容を見直して SNS を活用する方法に改善した。高校生、大学生、教育機関関係者、企業などの方を読者と想定して JABEE 関連の話題を提供していく。さらにウェブサイトやパンフレットについてもリニューアルから年月が経過しているため、改訂を検討する。

一方で JABEE の審査員や受審校の担当教員も世代交代が進んでいる。これらの新しい関係者に対して時代の変化に合わせた情報・ノウハウの提供を行い、JABEE への認識がより深まるような内容を持ったワークショップなどを開催できるように日本工学教育協会と連携して進めていく。

2.4 国際協定対応

6月下旬に予定されている国際エンジニアリング連合 (IEA) 定時会議は、2021年に続きオンラインで開催される。IEA 加盟団体が多いため時差なども考慮して6月から7月にかけての期間内に分散して開催される予定である。また10月には現在の新型コロナウイルス感染症の世界的状況が改善されていることを期待し、運営委員会の決定事項として会議参加者数を絞って対面での IEAM (International Engineering Alliance Meetings) を開催予定であることが通知された。SDGs 対応を含めワシントン協定加盟の各国団体との情報交換や事前調整を進めてから会議に臨む。

2.5 JICA 技術協力プロジェクト

インドネシア IABEE 設立支援 JICA 技術協力プロジェクトは、ワシントン協定への暫定加盟を2019年6月に実現させた。その後 JICA からの要請で正式加盟まで支援することになった。しかし新型コロナウイルス感染症の影響でワシントン協定の加盟審査が遅れ、2021年10月にバーチャル審査が実施された。これをもって本年6月のワシントン協定総会で正式加盟が審議され、承認されれば投票権などの一部制限はあるものの正式加盟が認

められる見込みである。

さらに 2022 年 10 月に現地インドネシアでの現地審査が予定されており、この結果で 2023 年 6 月のワシントン協定総会にて制限なしの正式加盟が認められる見込みである。このため JICA との契約を 2023 年 8 月まで延長し、支援を継続していく。

このプロジェクトはワシントン協定加盟国からも高い評価を得ており、他のアジア諸国から支援の相談などもあり、JICA の新たなプロジェクトに結び付けられるように努めていく。

2.6 事業継続に向けての施策

国際エンジニアリング連合は、これからの技術者に求められる知識・能力についての検討を踏まえて、昨年、Graduate Attributes and Professional Competencies (GA&PC) の改訂を行い、加盟団体には、向こう 3 年の間に認定基準に反映させることを求めている。この GA&PC の最新版（第 4 版）を、エンジニアリング教育プログラムの関係者のみならず、学生や技術者を含む関係者の理解向上を目的として、国立教育政策研究所及び、日本技術士会と共に委員会を設置し、翻訳をおこなった。GA&PC の周知・普及を通して、日本におけるエンジニアリング教育の質の向上を目指していく。

ワシントン協定は、それぞれの加盟団体が認定したプログラムの修了者と他国の認定プログラム修了者を、国内の資格制度において同等に扱うよう求めている。日本では JABEE 認定プログラムの修了者に対して技術士第一次試験が免除されているが、これまで海外団体が認定したプログラムの修了者にはこの措置は適用されていなかった。2022 年度からは、海外認定プログラム修了者が日本の技術士資格を得ようとする場合にも、実質的同等性により国内の修了者と同様に第一次試験の免除が適用されることになった。この取扱いをワシントン協定加盟団体に通知するとともに、関連規定の改定を行い 2022 年度から対応できるようにしていく。これらの活動によって、日本におけるエンジニアリング教育と専門職資格の国際通用性の向上を目指すとともに、社会の変化に対応でき複合的に絡み合う課題を解決できる質の高い技術者の育成に貢献していく。

以上

収支予算書(正味財産増減計算書ベース)

2022年4月1日から2023年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	差 異
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費	[16,100,000]	[16,100,000]	[0]
正会員受取会費	9,600,000	9,700,000	△ 100,000
賛助会員受取会費	6,500,000	6,400,000	100,000
受取認定審査料	[80,828,000]	[89,507,000]	[△ 8,679,000]
受取認定維持料	[25,520,000]	[26,730,000]	[△ 1,210,000]
認証評価手数料	[3,850,000]	[0]	[3,850,000]
受託事業	[7,620,000]	[7,340,000]	[280,000]
雑収益	[200,000]	[200,000]	[0]
経常収益計	134,118,000	139,877,000	△ 5,759,000
(2) 経常費用			
事業費	[115,118,000]	[124,384,000]	[△ 9,266,000]
(認定・審査事業費)	(62,158,000)	(71,375,000)	(△ 9,217,000)
学協会認定審査費	56,408,000	65,615,000	△ 9,207,000
認定・審査委員会会議費	200,000	300,000	△ 100,000
専門職大学院関係費	5,200,000	5,110,000	90,000
旅費交通費	150,000	150,000	0
通信運搬費	100,000	100,000	0
消耗品費	100,000	100,000	0
(審査員事業費)	(2,500,000)	(2,500,000)	(0)
審査員研修費	2,350,000	2,350,000	0
審査員保険	150,000	150,000	0
(国際活動事業費)	(2,000,000)	(2,570,000)	(△ 570,000)
旅費交通費	800,000	1,070,000	△ 270,000
登録維持費	1,000,000	1,000,000	0
委員会会議費	100,000	200,000	△ 100,000
国際審査員研修会	100,000	300,000	△ 200,000
(広報事業費)	(800,000)	(800,000)	(0)
広報費	800,000	800,000	0
(事業共通費)	(40,430,000)	(40,762,000)	(△ 332,000)
給与手当	28,000,000	28,800,000	△ 800,000
退職引当金繰入	1,946,400	1,080,000	866,400
会議費	380,000	400,000	△ 20,000
消耗品費	180,000	180,000	0
貸借料	4,723,600	5,040,000	△ 316,400
減価償却	3,000,000	3,162,000	△ 162,000
特別費	2,000,000	2,000,000	0
雑費	200,000	100,000	100,000
(受託事業執行経費)	(7,230,000)	(6,377,000)	(853,000)
管理費	[23,100,000]	[25,593,000]	[△ 2,493,000]
給与手当	9,970,720	10,560,000	△ 589,280
役員引当金繰入	0	1,200,000	△ 1,200,000
退職引当金繰入	713,680	396,000	317,680
会議費	350,000	600,000	△ 250,000
旅費交通費	150,000	50,000	100,000
通信運搬費	300,000	300,000	0
消耗品費	72,000	66,000	6,000
登録保守料	1,200,000	1,200,000	0
貸借料	1,546,600	1,848,000	△ 301,400
水道光熱費	350,000	350,000	0
支払手数料	1,800,000	1,800,000	0
租税公課	5,000,000	5,516,600	△ 516,600
雑減価償却	547,000	547,000	0
減価償却	1,100,000	1,159,400	△ 59,400
経常費用計	138,218,000	149,977,000	△ 11,759,000
当期経常増減額	△ 4,100,000	△ 10,100,000	6,000,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 4,100,000	△ 10,100,000	6,000,000
一般正味財産期首残高	132,342,372	142,442,372	△ 10,100,000
一般正味財産期末残高	128,242,372	132,342,372	△ 4,100,000
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	128,242,372	132,342,372	△ 4,100,000

付表・資料

2021 年度委員会経過報告

2021 年度フェロー認定者

賛助会員名簿

2021 年度認定会議経過報告書

2022 年 6 月 9 日
認定会議議長 三木 哲也

1. 委員構成と会議開催状況

《委員構成》(敬称略)

[議長] 三木 哲也

[専門分野から選任した委員]

滝澤 昇 工学及び関連のエンジニアリング分野
枚田 邦宏 森林及び関連のエンジニアリング分野
佐々木 和彦 地球・資源及び関連のエンジニアリング分野
甲斐 宗徳 電気・電子及び関連の工学分野
酒井 康弘 物理・応用物理学及び関連のエンジニアリング分野

[議長推薦委員]

荒居 善雄 埼玉大学教授
黒倉 壽 NPO アジアの水産増殖の発展を支援する人の輪代表
佐渡 一広 群馬大学名誉教授

[オブザーバー]

奥井 雅博 文部科学省 高等教育局 専門教育課 課長補佐
臼井 暁子 文部科学省 科学技術・学術政策局 人材政策課 専門官
津田 伸夫 公益社団法人日本技術士会 理事、研修委員会副委員長
齊藤 修 株式会社 IHI 技術開発本部 本部長補佐
根木 茂人 ルート T 技術士事務所 代表
富田 達夫 JABEE 会長

[審査・調整結果報告者]

佐藤 之彦 認定・審査調整委員会委員長

《会議開催状況》

会議	月日	時間	場所	出席委員数
2021 年度認定会議	2022.2.28 (月)	15:00~17:15	Web 会議	9

2. 認定会議構成および審議方法

2013 年度認定会議から適用した委員・オブザーバー構成及び審議方法を継承して実施した。ただし、新型コロナウイルス感染症予防の観点から Web 会議による開催とした。

3. 会議概要

コロナ禍におけるスケジュール変更により、2020 年度および 2021 年度申請プログラムのうち 2021 年度内に審査を完了させるものについて、認定・審査調整委員会で作成された審査結果の審議を実施した。認定・審査調整委員会委員長から 2021 年度の審査の経緯の説明及び個々のプログラムの審査結果の説明があり、質疑応答及び承認審議の議決を行った。審議の結果、認定・審査調整委員会に差し戻す案件はなく、すべて認定・審査調整委員会からの提案どおり承認された。審議終了後、委員、オブザーバーを含めて意見交換が行われた。

以上

2021 年度認定事業委員会経過報告書

2022 年 6 月 9 日

認定事業委員会委員長 岸本喜久雄

1. 委員構成と会議開催状況

《委員構成》（敬称略）

[委員長] 岸本喜久雄

[副委員長] 佐藤之彦

[委員] 阿草清滋 奥田榮司 工藤一彦 黒倉 寿 小泉淳一 佐渡一広 但野 茂
田中友章 福田 敦 藤井俊二 牧野光則 猪股 宏

[事務局] 三田清文 石井英志 園部 薫 大野正志郎 羽豆順子

《会議開催状況》

回	月日	時間	場所	出席委員数
第 63 回	2021.07.09 (金)	9:00-11:00	Web 会議	12
第 64 回	2021.12.15 (水)	10:00-12:00	Web 会議	11

2. 活動経過概要

認定事業委員会は、認定・審査にかかわる基本方針及び改善施策の策定と、基準委員会、認定・審査調整委員会及び各分野委員会からの提案や問題提起への施策検討及び審議を行い、案件に応じて理事会あるいは他の部門委員会に提案を行う。

2021 年度は以下の活動を行った。

(1) 2022 年度審査用文書類の承認と公表

主として基準委員会作成の提案に基づき、2022 年度審査用文書類の案を審議・承認し公表した。

(2) Web による実地審査の正式採用に向けた検討

コロナ禍が終息し、「審査のガイドライン」を撤廃した後の正式な審査方法（「認定・審査の手順と方法」に従って実施する審査）の検討状況に関する報告とこれに関する議論を行い、その結果に基づき認定・審査調整委員会と基準委員会で検討を進めることが承認された。

(3) 国立高専の審査方法の変更に関する検討

国立高専機構が推進している、モデルコアカリキュラムに基づく各高専の本科部分の教育を評価する制度を JABEE が認証すること、及び JABEE の認定審査にその評価結果を活用して審査の負荷を軽減することが報告され、その方針で進めることが承認された。

- (4) 海外認定プログラムの技術士第一次試験免除への対応
ワシントン協定加盟団体が認定したプログラムの技術士第一次試験免除措置を文部科学省に提案し、文部科学省の技術士分科会 制度検討特別委員会での承認を得た後に正式決定することが報告された。なお、上記委員会が 2022 年 2 月に開催され、ワシントン協定加盟団体が認定したプログラムの修了者を技術士第一次試験免除措置の対象とすることが決定した。
- (5) 国際協定関係の状況報告
ワシントン協定、ソウル協定の状況報告があった。また、IEA の「Graduate Attributes and Professional Competencies」第 4 版の翻訳版作成と公表についての報告があった。
- (6) 2019 年度自己評価 外部評価委員会の報告と事業改革
2021 年 3 月 27 日に開催した外部評価委員会における意見、助言等についての報告があり、それと関連して JABEE の財務改善を中心とする事業改革の進め方に関する議論があった。
- (7) サマリーレポートの公表
認定・審査調整委員会作成の提案に基づき、2021 年度サマリーレポートの案をメール審議により承認し、JABEE ウェブサイトで公表した。

以上

2021 年度広報委員会経過報告書

2022 年 6 月 9 日

広報委員会委員長 藤井 俊二

1. 委員構成と会議開催状況

《委員構成》（敬称略）

[委員長] 藤井俊二

[委員] 竹洞陽一郎 高橋尚子 根木茂人 満川一彦

[事務局] 三田清文 谷戸恵介 羽豆順子 本間恵美子

《会議開催状況》

回	月日	時間	場所	出席委員数
第 30 回	2021.07.09 (金)	14:00-15:30	Web 会議	5
第 31 回	2021.08.06 (金)	16:00-17:00	Web 会議	5
第 32 回	2021.09.17 (金)	15:00-17:00	Web 会議	4
第 33 回	2021.11.04 (木)	15:00-17:00	Web 会議	5
第 34 回	2022.03.29 (火)	09:30-11:00	Web 会議	4

2. 活動経過概要

本委員会は、JABEE の広報や普及活動に関する企画の立案と推進による認知度向上を目的としている。2020 年度は新型コロナウイルス感染症の拡大により、ワークショップの開催中止や対面での教育機関や企業訪問については実施できなかったが、2021 年度は Web による広報委員会の開催、教育機関への訪問（4 校）、ワークショップ等の開催などについて活動を行った。

(1) 広報活動による認知度向上

2021 年 7 月より広報委員会に新たな委員を迎え、委員会を 5 回開催し活動方針等について検討を重ねた。

従来のメールマガジンによる広報活動では、発行頻度が少ないことや、JABEE 関係者や企業関係者にメール配信しているため、広がりが少ないこともあり認知度向上に結びついていない。このため、JABEE を身近な存在として認識してもらうことが必要であり、ソーシャルメディア（SNS）を複数活用し、20 代～40 代に向けた分かり易い記事や語彙解説などを行う方針とした。

さらに、ここで発信された内容を記事としてまとめ、メールや note 等で発信することにした。2021 年度は、主に基盤構築や ID 取得等の仕組み構築を行い、2022 年度より発信を開始することとした。

(2) JABEE一日工教共催ワークショップの開催

日本工学教育協会との共催による「国際的に通用する技術者教育ワークショップシリーズ」第16回「遠隔授業を活用した科目に対する質保証システム」を3月26日にオンラインで開催し、約100名の参加があった。

今回は3つの立場より主に、技術者教育の国際的通用性の保証、理工系のオンライン国際協働学習におけるグローバルPBL事例、遠隔授業立ち上げ及び、JABEE一斉審査の振り返り等について3名の講師により、以下のテーマで講演を行った。

- ・「技術者教育プログラムの質保証について」
- ・「国際動向：オンライン国際協働学習（COIL）、ブレンド型教育の熟成度モデル、マイクロレジデンシャル」
- ・「コロナ禍における本学工学部での遠隔授業の取組みとJABEEの一斉受審を振り返って」

(3) 講演活動

広報活動の一環として依頼のあった団体からの講演依頼に対応した。

- ・日本機械学会 2021年度年次大会 「アフターコロナにおける大学の質保証」
(2021年9月7日)
『JABEEの近況と取組み』 講演者：三田専務理事
- ・某工業大学工学部 「FD研修会」 (2022年3月9日)
『JABEEの近況』 講演者：三田専務理事

以上

2021 年度国際委員会経過報告書

2022 年 6 月 9 日

国際委員会委員長 猪股 宏

1. 委員構成と会議開催状況

《委員構成》（敬称略）

[委員長] 猪股宏
[委員] 本城勇介 藤井俊二 佐渡一広 川村武也 新田洋司
佐藤之彦 福田敦 掛川昌俊
[アドバイザー] 大橋秀雄
[JABEE 国際部顧問] 青島泰之
[事務局] 三田清文 高橋明子

《会議開催状況》

回	月日	時間	場所	出席委員数 *
第 59 回	2021. 07. 13 (火)	10:00-12:00	Web 会議	8

* アドバイザー含む

IEA 年次会議及び WA 総会へは委員長、前委員長及び国際部顧問との事前打ち合わせ、委員へはメールでの共有等を持って対応した。

2. 活動経過概要

(1) ワシントン協定加盟団体としての責務

- ・本来アイルランド・キラニーで開催される予定であった IEAM 2021 (International Engineering Alliance Meetings) の開催は、COVID-19 の世界的な蔓延が引き続き続いた事をもってバーチャルミーティング形式での開催が決まっていたことより、IEA の傘下に構成されるワシントン協定も物理的な開催は見送られた。ただし、昨年(2020 年)とは異なり、全てのセッション（各協定の Open 及び Closed session ならびに Forum 等協定を横断する会議）は対面で通常実施される会議期間分をそのままバーチャルに反映する恰好で開催された。効率的に投票へ移ることが出来るよう、本会議の数ヶ月前より Web 上に設置された Basecamp において事前に参画団体の関係者間で意見交換、協議が実施された。なお、参加人数の制限があった為、国際部顧問及び事務局国際部主任が代表として、内部で平行し設定した Zoom を利用の上、必要に応じ前国際委員長、副会長・認定事業委員長及び現国際委員長からの意見を反映させ参加した。
- ・次年度 2022 年度については、開催予定であった南アフリカ・ケープタウンの開催が先送りとなり、2021 年開催予定であったアイルランドでの会議が 2022 年に開催されることとな

った。

(2) 国際協定加盟団体としての責務

- ・ワシントン協定加盟団体の責務の一つである新規加盟及び継続加盟審査員の派遣に対し、2名の国際委員を協定からの要請に応じ昨年推薦しており、今年度実施された実際のバーチャル協定審査に従事した。
- ・ワシントン協定加盟団体でもあるペルーICACITがソウル協定への暫定加盟を申請するにあたり必要な既存加盟団体からの推薦人としてJABEEにノミネーター要請があり、これを引き受けた。
- ・IEA下にある3教育協定に対応する協定審査員養成セミナーがバーチャルで実施され、国際委員及び協定審査の考え方が同等の概念で実施されているソウル協定への対応のため、JABEEソウル協定対応部会委員も複数名これに参加した。JABEEではIEAが協定審査員の質保証の重要性を考慮し、その対応へ乗り出す遙か前の国際委員会設置以降より、協定審査員の養成の為、研修会の実施や加盟団体国における実地審査オブザーバー派遣等、経験を積む機会を創出してきた。IEA本体が主導して協定審査の質保証を司ることになれば、昨今の会議、審査、セミナー等、バーチャル形態での実施に対する参画団体による受容の傾向も鑑みると、このような機会がより拡大される事が予想され、JABEEとしてもより多数の協定審査員確保が可能となる。

(3) インドネシアにおける国際協力の推進

2014年11月からスタートした5年間のJICA技術協力プロジェクト「インドネシア技術者教育認定機構設立プロジェクト(IABEE)」で予定されていた出張もCOVID-19の影響により昨年度に引き続き今年度も全て実施しなかった。出張の主たる目的はワシントン協定加盟に関わる活動の後方支援である。現地委員会もワシントン協定の活動がWebやバーチャル会議形式で実施されているのと同様に、前年に引き続きバーチャルで開催されており、業務統括者及び事務局1名は定期的で開催されている運営委員会等の主要委員会に出席した。2020年に予定されていたワシントン協定のIABEEに対する加盟審査は2021年実施へ延期されていたが、正式な全権付与が見込まれる加盟の決定は、2022年後半にバーチャル加盟審査団が実地の視察をもって上げる報告書に対し加盟団体から2023年のワシントン協定総会で承認されることが条件となったため、2022年8月までで契約延長となっていた第4年次が再延長され、2023年8月迄となり、その旨変更契約が結ばれた。

以上

2021 年度認定・審査調整委員会経過報告書

2022 年 6 月 9 日

認定・審査調整委員会委員長 佐藤 之彦

1. 委員構成と会議開催状況

《委員構成》(敬称略)

[委員長] 佐藤之彦

[副委員長] 若井明彦

[委員] 高村岳樹 中別府 修 松田健二 増田昌敬 大屋隆生 長尾雅行 田口 亮
水谷法美 松本伸介 末武義崇 古賀一八 鈴木康夫 渡邊一衛 新田洋司
戸田浩人 中山 亨 三木哲也 牧野光則 猪股 宏 嶋田弘僧 今林慎一郎
小野直樹 雑賀 高

[事務局] 三田清文 谷戸恵介 石井英志 園部 薫 大野正志郎 羽豆順子 桑原美奈子
志澤英美

《会議開催状況》

回	月日	時間	場所	出席委員数*
第 118 回	2021.06.03 (木)	10:00-12:00	Web 会議	23
第 119 回	2021.09.22 (水)	15:00-16:45	Web 会議	22
第 120 回	2021.12.03 (金)	13:00-15:00	Web 会議	20
第 121 回	2022.02.05 (土)	9:30-17:30	Web 会議	25
第 121 回	2022.02.06 (日)	9:30-15:00	Web 会議	22
第 122 回	2022.02.19 (土)	13:00-17:00	Web 会議	25

* 代理出席を含む

2. 部会、委員会

(1) 審査員研修部会

《委員構成》(敬称略)

[主 査] 梶原正憲

[委員] 荒居善雄 佐藤之彦 下吹越武人 鈴木康夫 高村岳樹 若井明彦 藤吉正明

[事務局] 三田清文 石井英志 園部 薫 大野正志郎 羽豆順子

《会議開催状況》

回	月日	時間	場所	出席委員数
2021 年度第 1 回	2021.05.17 (月)	09:30-11:00	Web 会議	7
2021 年度第 2 回	2021.06.14 (月)	13:30-14:30	Web 会議	7
2021 年度第 3 回	2021.11.02 (月)	15:00-16:30	Web 会議	6
2021 年度第 4 回	2022.01.11 (火)	09:30-11:00	Web 会議	5

(2) 予備審査委員会

《委員構成》(敬称略)

[委員長] 牧野光則

[委員] 雑賀 高 嶋田弘僧 水谷法美 増田昌敬

[事務局] 三田清文 石井英志 園部 薫 大野正志郎 羽豆順子

《会議開催状況》

回	月日	時間	場所	出席委員数
2021年度	2022.01.12 (火)	13:00-15:10	Web 会議	5+1(主審査員)

3. 活動経過概要

当委員会は、下記の通り技術者教育プログラムの認定審査を実施し、あわせて審査に関わるガイドラインの策定、審査の質向上施策の策定等を実施した。なお、審査取り進め経緯を、別紙の「2021年度 JABEE 認定・審査の経緯」に示した。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、2020年度は新規審査及び予備審査のみを完了し、大部分の申請プログラムの認定・審査を2021年度末に完了させることとした。このため、2021年度は大部分の2020年度申請プログラムの審査並びに2021年度申請プログラムのうちの新規審査、予備審査及び特別措置に基づく一斉審査を合わせた90件を超える審査を実施した。

- (1) 2021年度に認定申請があったプログラムの受理審議を行い、新規審査、認定継続審査、中間審査、予備審査についてすべての申請の受理を決定した。
- (2) 予備審査の認定申請分野に基づき、予備審査委員会の委員を決定した。
- (3) 2020年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症への対策として、① コロナ禍での暫定的な審査スケジュールの適用、② 実地審査は原則として Web 審査により実施、という対応方針により審査を進めることとし、その具体的内容を「審査のガイドライン」として JABEE ウェブサイトで公表した。
- (4) 審査担当分野から推薦された審査員の確認を行い、審査団と審査チームを編成した。
- (5) 同一校複数プログラムの単一審査団による審査(一斉審査方式)の審査団を取りまとめる専任の審査団長および副審査団長を選任した。
- (6) 2020年度から6年間、同一教育機関の複数プログラムの審査年度が2年度連続する場合は、両方のプログラムの審査を一斉審査として2年目の年度に行う特別措置を実施している。2021年度はこの措置を適用した初めての審査を実施した。
- (7) 審査員に対して認定基準や審査実施の手順と方法等の徹底を図るために毎年実施している審査員研修については、会議室での対面集合形式の研修会を中止し、すべてオンライン上での集合研修とした。コロナ禍での審査スケジュールの変更により年に2回審査員を編成す

る対応をとったため、通常は毎年 7 月に実施していた研修会を、今年度は 2021 年 8 月 11 日と 2022 年 2 月 24 日の 2 回実施した。また、同時期に「学び〜と」の JABEE の Web 講習サイトに準備した教材で、各審査員が個別の研修も受講した。

- (8) Web 実地審査の事例紹介を中心とした Web 意見交換会と審査団長・副審査団長研修会を実施した。意見交換会の動画は後日各審査員および受審プログラムにも一定期間公開された。
- (9) 2020 年度および 2021 年度に申請のあったプログラムで審査の完了が 3 月末となるプログラムに関して、各分野から提出された分野別審査報告書に基づき審査結果の調整を行い、最終審査報告書を取りまとめて認定可否案とともに認定会議に提出した。委員長が認定会議に出席して説明を行った。
- (10) 予備審査の審査チームから提出された予備審査報告書 I を予備審査委員会で主審査員出席のもとに審議した。その結果を予備審査報告書 II として認定・審査調整委員会に提出し、審議・承認を行った。予備審査に関しては、最終予備審査報告書を取りまとめて暫定認定可否案とともに認定会議に提出した。
- (11) 2 月 28 日の認定会議後に認定可否の内定通知を各受審プログラムに送付し、理事会により承認された後、正式通知するとともに、認定されたプログラム名を JABEE のウェブサイト上で公表した。
- (12) 9 月に、認定中および 2020 年度までで認定を終了した全プログラムに年次報告書の提出を依頼し、一部のプログラムを除き回答を得た。
- (13) 分野学協会主催の 1 件の審査講習会の開催計画について審議し、承認した。

以上

2021年度 JABEE認定・審査の経緯

2020年

審 議

審 査

12月16日 ・2021年度申請プログラムの認定・審査スケジュールと審査方針について公表

2021年

3月31日

受審校申請締切

5月13日

・2021年度適用の審査の手引きを公表

5月13日

・2021年度適用のプログラム点検書、審査報告書の様式を公表

6月3日

第118回認定・審査調整委員会 (Web 会議)

- ・2021年度の申請受理の審議と決定
- ・2021年度内審査完了プログラムの審査団・審査チーム編成の審議と決定
- ・2021年度審査方針・スケジュールに関する報告と議論
- ・2021年度審査員研修に関する報告と議論
- ・2020年度サマリーレポートを報告

7月1日

(新規審査・一斉審査化調整の認定継続審査) 自己点検書提出締切

8月11日

審査員研修会開催 (Web 会議)

9月1日

(予備審査) 自己点検書提出締切

9月22日

第119回認定・審査調整委員会 (Web 会議)

- ・2021/2022年度審査に関する報告と議論
- ・2021年度後期審査の審査団長/副審査団長推薦依頼
- ・2022年度審査スケジュールと審査方針についての報告
- ・分野別委員会への他分野委員のオブザーバー参加に関する審議
- ・ポストコロナにおける審査方法の検討
- ・高専審査についての状況報告

9月～10月

Web 実地審査(予備審査は10月～11月)

プログラム点検書 (実地審査後) 提出 (実地審査後2W以内)

異議申立、改善報告書 (実地審査後4W以内)

審査チーム報告書提出 (実地審査後6W以内)

12月3日

第120回認定・審査調整委員会 (Web 会議)

- ・2021年度後期審査(一斉審査化調整を除く認定継続審査／中間審査)の審査団・審査チーム編成の審議と決定
- ・2021／2022年度審査方針・スケジュールに関する報告と議論
- ・ポストコロナにおける審査方法の検討
- ・高専審査についての状況報告
- ・2021年度審査員研修会に関する報告

12月21日 審査のガイドライン(新型コロナウイルス感染症対策のための暫定的対応)第3版を公表

- (12月21日) ・2022年度申請プログラムの認定・審査スケジュールと審査方針について公表)
- (12月21日) ・2022年度適用の認定・審査の手順を公表)
- (12月21日) ・2022年度適用の審査団の構成基を公表)

2022年

1月31日 分野別審査報告書の提出締切
2月1日 (認定継続審査・中間審査)自己点検書提出締切

2月5日、6日 **第121回認定・審査調整委員会 認定審査調整(Web会議)**
・各分野審査結果の報告と問題点の把握、調整審議
(2021年度内審査完了プログラムの新規・継続・中間・予備各審査結果)

2月19日 **第122回認定・審査調整委員会 認定審査調整(Web会議)**
・前回の審議結果を反映した最終審査報告書案の審議
(2021年度内審査完了プログラムの新規・継続・中間・予備各審査結果)
・認定会議への付議事項の確認
・2021年度サマリーレポート案(審査関連項目)の審議・承認
・コロナ禍後の審査方法に関する検討課題と提案についての意見交換

2月24日 審査員研修会開催(Web会議)

2月28日 **2021年度認定会議(Web会議)**
・認定・審査調整委員会委員長から2021年度の審査の経緯と審査結果を説明

3月3日 **2021年度第4回理事会(Web会議)**
・2020年度後期／2021年度前期審査対象全プログラム(新規審査9件、認定継続審査75件、中間審査7件、予備審査2件の合計93件)の審査結果を承認

以上

2021 年度基準委員会・基準総合調整委員会経過報告書

2022 年 6 月 9 日

基準委員会委員長 牧野 光則

1. 委員構成と会議開催状況

《基準委員会構成》(敬称略)

[委員長] 牧野光則

[委員] 梶原正憲 佐渡一広 田中友章 今林慎一郎 小川邦康 藤吉正明
峯岸邦夫 舞田正志 福地健一

《基準総合調整委員会構成》(敬称略)

[委員長] 牧野光則

[委員] 基準委員会委員(上記)

山際和明 関東康祐 及川勝成 徳永朋祥 垂水浩幸 藤吉正明 古関隆章
峯岸邦夫 松井宏之 小山裕徳 葛生 伸 辻村泰寛 荒川久幸 木下 剛
東 雅之 久下善生

[事務局] 三田清文 石井英志 園部 薫 羽豆順子 大野正志郎

《会議開催状況》

回	月日	時間	場所	出席委員数
第 68 回基準委員会	2021.11.10 (水)	14:00-16:10	Web 会議	10

2. 活動経過概要

基準委員会は、技術者教育プログラムの認定審査に関わる主に下記(1)～(2)の項目について審議し、基準、規則およびそれらの解説の策定のほか、基準、規則等に関する判断・解釈の提示を行った。

なお、基準総合調整委員会の会議は実施しなかった。

(1) 認定・審査関連規則の制定と文書整備

2021 年度審査に関する公開文書を整備し、認定事業委員会に提案した。

- ・認定・審査の手順と方法
- ・審査団の構成基準

(2) Web 審査に対応した「認定・審査の手順と方法」について

Web 審査に対応した「認定・審査の手順と方法」について議論を行った。今後、認定・審査調整委員会の意向を伺い、検討していくことになった。

以上

2021年度専門職大学院認証評価委員会経過報告書

2022年6月9日

専門職大学院認証評価委員会委員長 川田 誠一

1. 委員構成と会議開催状況

《委員構成》(敬称略)

[委員長] 川田 誠一

[副委員長] 笥 捷彦

[委員] 阿草清滋 掛下哲郎 小佐古敏荘 黒澤兵夫 佐々木聡 桜田新哉
横堀誠一 橋田規子

[事務局] 三田清文 谷戸恵介 園部 薫

《会議開催状況》

回	月 日	時 間	場 所	出席委員数
第 23 回	2021.6. 22(火)	10:00-12:00	Web 会議	9

2. 活動経過概要

(1) 委員会ならびに委員等の決定

第 23 回認証評価委員会を 2021 年 6 月 22 日に Web 会議にて開催した。当該認証評価委員会において、理事会にて承認された新委員長の紹介および委員交代による新任委員 2 名を確定し、基準専門委員会の委員交代による新任委員 1 名を承認した。また、改善報告書検討結果(案)について審議し、承認した。さらに、今年度は認証評価受審専攻が無いいため、例年の認証評価報告書案の審議予定は無いことを確認した。

(2) 改善報告書検討結果の決定と公表

2020 年 3 月末に情報技術分野の 1 専攻から、2018 年度認証評価結果に対する改善報告書を受領した。2018 年度の評価チームにより検討を行ない、5 月に改善報告書検討結果(案)を作成した。その後、認証評価委員会における審議にて改善報告書検討結果を決定し、受審専攻に結果を通知するとともに、6 月に JABEE ウェブサイトに公表した。

以上

2021 年度高専審査検討特別委員会経過報告書

2022 年 6 月 9 日

高専審査検討特別委員会委員長 岸本喜久雄

1. 委員構成と会議開催状況

《委員構成》(敬称略)

[委員長] 岸本喜久雄

[副委員長] 佐藤之彦

[委員] 牧野光則 但野 茂 若井明彦 雑賀 高 猪股 宏 安信 強 遠山和之

[事務局] 三田清文 谷戸恵介 石井英志 園部 薫 大野正志郎

《会議開催状況》

回	月日	時間	場所	出席委員数
第 1 回	2021.08.19 (木)	18:00-19:45	Web 会議	9
第 2 回	2021.10.13 (水)	17:30-19:45	Web 会議	8
第 3 回	2021.11.15 (月)	17:00-18:40	Web 会議	9
第 4 回	2022.03.31 (木)	15:00-17:10	Web 会議	6

2. 活動経過概要

高専審査検討特別委員会は、国立高専機構独自の教育の質保証に関する評価基準である「国立高専教育国際標準（以下、KIS）」に対応するために、認定事業委員会の下に暫定的に構成された委員会である。当委員会では、以下を目的として(1)～(4)の活動を行った。

- ① JABEE 内に KIS の評価プロセスを認証評価する仕組みを構築する。
 - ② KIS 評価を JABEE 審査に活用し、受審側・審査側の負担を低減する仕組みを構築する。
 - ③ 国立高専の JABEE 認定取得を推進する。
- (1) 国立高専機構と共同委員会を開催し、KIS 評価を JABEE 審査に取り込む検討を行った。
 - (2) KIS 評価プロセスを認証評価する仕組みと KIS 評価結果を利用するための仕組みを検討し、JABEE に必要な委員会案を提示した。
 - (3) 高専機構が実施した高専 1 校の KIS 評価トライアルを通して予備評価を実施した。
 - (4) 国立高専機構と覚書きの締結を行い、今後、両方で協力して国際的な教育の質保証の枠組みを開発することをプレスリリースした。

以上

2021年度JABEEフェロー認定者

(敬称略)

認定番号	氏名
第81号	池田勝彦
第82号	猪股 宏
第83号	岩崎和巳
第84号	内田一徳
第85号	小野田光宜
第86号	金子双男
第87号	神保 至
第88号	田邊裕治
第89号	玉井哲雄
第90号	本城勇介
第91号	吉澤康文
第92号	渡邊一衛
第93号	渡部終五

賛助会員名簿

株式会社 I H I
アルプスアルパイン株式会社
NTC コンサルタンツ株式会社
一般財団法人エンジニアリング協会
株式会社オリエントタルコンサルタンツグローバル
花王株式会社
鹿島建設株式会社
株式会社片平新日本技研
サンスイコンサルタント株式会社
J F E スチール株式会社
清水建設株式会社
株式会社Spelldata
住友化学株式会社
全国農村振興技術連盟
大成建設株式会社
株式会社竹中工務店
株式会社東芝
日本工営株式会社
日本製鉄株式会社
日本電気株式会社
パナソニック株式会社
株式会社日立製作所
富士通株式会社
三井化学株式会社
三菱ガス化学株式会社

一般社団法人日本技術者教育認定機構

〒108-0014 東京都港区芝 5-26-20 建築会館 4F

電 話 03-5439-5031

F A X 03-5439-5033

E - M a i l office@jabee.org

Web Page <https://jabee.org>